

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(栃木県 平成26年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度 (鳥獣は23年度推計値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
鹿沼市	鹿沼市野生鳥獣対策協議会	鳥獣被害防止施設 水稲、野菜 イノシシ	侵入防止柵を整備することで、イノシシによる農業被害額を817千円減少させる	16,317千円	—	22,307千円	14,533千円	15,500千円	218%	地域住民の意識が向上し、防護柵の設置が進み、鳥獣による農作物の被害額が減少した。	鳥獣被害防止施設(ワイヤーメッシュ柵)の設置	3,600,000	3,600,000				平成24年12月27日	被害防止に効果が出ているため、今後も草刈り等による維持管理や、破損箇所の補修等を行い、適正に管理する必要がある。	捕獲体制の強化とともに、被害防止柵を整備するなど、地域住民も参加した被害防止対策に積極的に取り組んだ結果、被害の軽減につながっている。	
足利市	足利北部イノシシ対策連絡協議会	鳥獣被害防止施設 水稲、野菜 イノシシ	農作物被害の減少	3,006千円	—	1,169千円	2,887千円	2,760千円	48%	前年度よりも被害額が大幅に増加した。平成23年度と比較においては減少はみられた。目標値に若干届かなかった。	鳥獣被害防止施設ワイヤーメッシュ柵イノシシ用1,609m	1,002,393	1,000,000		2,393		平成25年3月11日	目標値には達しなかったが、ワイヤーメッシュ柵の設置により一定の効果が認められたようである。	捕獲体制の強化とともに、被害防止柵を整備するなど、地域住民も参加した被害防止対策に積極的に取り組んでいる。しかしながら、野生鳥獣の生息域拡大による被害の増加を防ぐことができなかった。	
佐野市	佐野市有害鳥獣被害対策協議会	鳥獣被害防止施設 水稲、野菜 イノシシ ニホンジカ	農作物被害の減少	5,534千円	—	10,991千円	7,076千円	5,080千円	-340%	目標達成には至らなかったが、平成24年度に比べ平成25年度では被害金額が減少した。	鳥獣被害防止施設ワイヤーメッシュ柵イノシシ用3,570m イノシシ・ニホンジカ用8,490m	6,034,833	5,000,000		1,034,833		平成25年3月5日	本事業でフェンスを導入したことにより、イノシシ捕獲頭数の減少がみられた。また対象地域ではフェンスを維持管理するために定期的な見回りや草刈りを行うことで、獣害対策の意識向上が図られる等、一定の効果が認められた。	捕獲体制の強化とともに、被害防止柵を整備するなど、地域住民も参加した被害防止対策に積極的に取り組んでいる。しかしながら、野生鳥獣の生息域拡大による被害の増加を防ぐことができなかった。	
鹿沼市	鹿沼市野生鳥獣対策協議会	鳥獣被害防止施設 水稲、野菜 イノシシ	侵入防止柵を整備することで、イノシシによる農業被害額を817千円減少させる	16,317千円	—	—	14,533千円	15,500千円	218%	地域住民の意識が向上し、防護柵の設置が進み、鳥獣による農作物の被害額が減少した。	鳥獣被害防止施設(ワイヤーメッシュ柵)の設置	1,500,000	1,500,000				平成24年12月27日	被害防止に効果が出ているため、今後も草刈り等による維持管理や、破損箇所の補修等を行い、適正に管理する必要がある。	捕獲体制の強化とともに、被害防止柵を整備するなど、地域住民も参加した被害防止対策に積極的に取り組んだ結果、被害の軽減につながっている。	
塩谷町	塩谷町野生鳥獣対策協議会	鳥獣被害防止施設 野菜・小麦 シカ・イノシシ	シカ・イノシシによる農作物被害の防止	2,983千円	—	—	4,638千円	2,744千円	-692%	目標値には及ばないが、震災後(H24)に、17,564千円まで増えた被害額が4,638千円まで減少した。	鳥獣被害防止施設(シカ、イノシシ用金属フェンス)の設置3,940m	9,062,000	9,062,000				平成25年3月25日	農作物の被害額を目標値まで減らすことが出来ていない状況にあるが、震災後(H24)に17,564千円まで増加していた被害額がH25には、減少しており、事業の効果が現れている	協議会を中心に、取り組みを展開し、住民参加型の対策を進めてきている。しかしながら、野生鳥獣の生息域拡大による被害の増加を防ぐことができなかったため、目標値は達成できなかったが、震災直後に比べれば被害は減少傾向にある。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度 (鳥獣は23年度推計値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
那須塩原市	北那須酪農協同組合	地域提案(貯乳調整施設)	生乳生産量の回復	貯乳量 15.7t/日	—	貯乳量 11.3t/日	貯乳量 11.7t/日	貯乳量 15.8t/日	74%	大型酪農家の離脱により目標を下回った。	被災前の現況に復旧するための貯乳調整施設の修理(バルククーラー修理 ステンレス製10t及び15tタンク)	1,696,065	807,000			889,065	平成23年9月29日	10tと15tのバルククーラーを設置するとともに、クーラーの制御盤を修理し、円滑な生乳の供給が再開されたものの、大規模酪農家の離脱により目標達成率が74%にとどまった。 【参考】 組合員で飼養頭数が一番多かった農家が離脱。組合の全頭数のうち20%を占める。	当該事業は計画どおりに実施されたが、大規模酪農家の離脱により目標達成率が74%にとどまった。 今後は、担い手確保、粗飼料生産向上、牛群検定の普及定着による経営指導等、組合としての生産基盤の維持回復に向けた取組を指導する。	
市貝町	はが野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稻・麦	震災前取扱荷受量 水稻1,012.6t (生籾・乾籾) 麦類953t (生麦・乾麦) 同量以上取扱	水稻 1,012.6t (生籾・乾籾) 麦類 953t (生麦・乾麦)	水稻 1,618.1t (生籾・乾籾) 麦類 1,100.5t (生麦・乾麦)	水稻 1,514.4t (生籾・乾籾) 麦類 798.4t (生麦・乾麦)	水稻 2,296.2t (生籾・乾籾) 麦類 1,034.4t (生麦・乾麦)	水稻 1,100t (生籾・乾籾) 麦類 1,000t (生麦・乾麦)	水稻 208.7% 麦類 103.4% 平均 156.1%	震災前取扱荷受量以上に回復した	RC乾燥調整施設総処理能力(生) 米1,828t麦850t (荷受施設、一次貯留施設(DS50t×8基)、乾燥施設(循環式20t×4基、調整施設、集排じん設備、附帯設備)の復旧整備	9,455,145	4,502,000	0	0	4,953,145	平成23年5月28日	市貝ライスセンター及び市貝種子センターとともに、震災前同量以上の荷受量で事業を継続中。	当該事業は計画どおりに達成されたものと認められる。	
市貝町	はが野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稻種子	震災前取扱荷受量 336t 同量以上取扱	336t	361t	395t	386t	336t	114.8%	震災前取扱荷受量以上に回復した	種子C総処理量(籾) 675t (荷受設備10t/h×1基、貯留設備150t×1,250t×1、乾燥設備5t×4基)、精選設備、消毒設備、附帯設備)	4,012,995	1,910,000	0	0	2,102,995	平成23年5月24日		当該事業は計画どおりに達成されたものと認められる。	
高根沢町	塩野谷農業協同組合		東日本大震災で一部損壊した施設を被災前の状況に復旧し稼働させるとともに大豆300A技術の普及推進等による生産性向上により、施設の利用率の向上を図る。	○処理能力 麦1,900t 米3,900t 大豆956t 計6,756t ① ○取扱数量 麦1,346t 米2,723t (新規需要米以外) 大豆528t 計4,597t ② ○利用率 68%(②/①)	○処理能力 麦1,900t 米3,900t 大豆956t 計6,756t ① ○取扱数量 麦1,502t 米3,176t (新規需要米以外) 大豆636t 計5,314t ② ○利用率 78.7%(②/①)	○処理能力 麦1,900t 米3,900t 大豆956t 計6,756t ① ○取扱数量 麦1,379t 米3,370t (新規需要米以外) 大豆540t 計5,289t ② ○利用率 78.3%(②/①)	○処理能力 麦1,900t 米3,900t 大豆956t 計6,756t ① ○取扱数量 麦1,369t 米2,790t (新規需要米以外) 大豆419t 計5,395t ② ○利用率 80%(②/①)	○処理能力 麦1,900t 米3,900t 大豆956t 計6,756t ① ○取扱数量 麦1,370t 米2,790t (新規需要米以外) 大豆840t 計5,000t・② ○利用率 74%(②/①)	99.9% 米 129.3% 大豆 49.9% 平均 93.0%	震災前(平成22年度)よりも取扱数量(利用率)が大幅に増加した。	被災に伴う穀類乾燥調整貯蔵施設の復旧整備(DS50t×16基)、乾燥施設、貯蔵施設(二重鉄板製サイロ、貯蔵能力4,000t)、集排じん設備、付帯施設	14,637,000	6,275,000		8,362,000	平成23年9月22日	一部破損した施設を震災前の状態に復旧できたことにより、麦・米ともに稼働させることができた。北部CEで飼料用米荷受けを、中央CEで主食用米の荷受けをましたが、農業者戸別所得補償制度により23年より麦・大豆が減少したため、達成率は93%となった。	農業者戸別所得補償制度の変更による影響で、23年より大豆の生産量が減少したが、目標年度の達成率が93%となっていることから、事業効果は高いと考える。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度 (鳥獣は23年度推計値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(平成25年)	達成率			成果目標の具体的な実績	交付金	都道府県費	市町村費					その他
高根沢町	塩野谷農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稲・麦	東日本大震災で一部損壊した施設を被災前の状況に復旧し稼働させるとともに、農業者戸別所得補償制度を活用した水田有効活用の推進による新規需要米の作付拡大を促進し、施設の向上を図る。	○処理能力 麦1,140t 米3,000t 計4,140t ① ○取扱数量 麦 948t 新規需要米600t 新規需要米以外1,729t 計3,277t ② ○利用率 79%(②/①)	○処理能力 麦1,140t 米3,000t 計4,140t ① ○取扱数量 麦 1,122t 新規需要米1,541t 新規需要米以外1,493t 計4,156t ② ○利用率 100.4%(②/①)	○処理能力 麦1,140t 米3,000t 計4,140t ① ○取扱数量 麦 1,004t 新規需要米2,186t 新規需要米以外1,638t 計4,828t ② ○利用率 116.6%(②/①)	○処理能力 麦1,140t 米3,000t 計4,140t ① ○取扱数量 麦 1,112t 新規需要米3,114.9t 計4,226.9t ② ○利用率 102.1%(②/①)	○処理能力 麦1,140t 米3,000t 計4,140t ① ○取扱数量 麦 1,030t 新規需要米960t 新規需要米以外 1,770t 計3,760t ② ○利用率 90%(②/①)	麦 108.0% 米 114.1% 平均 111.1%	被災に伴う穀類乾燥調製貯蔵施設の復旧整備(貯蔵施設(二重鉄板製サイロ、貯蔵能力3,000t)、付帯施設)	1,534,365	562,000			972,365	平成23年9月22日	一部破損した施設を震災前の状態に復旧できたことにより、麦・米ともに稼働させることができた。農業者戸別所得補償制度により23年、24年と新規需要米の作付けが増加し、稼働率が上昇した。25年度は新規需要米が数量契約になり、政府備蓄米の取扱量が増加したことにより、前年比87.5%となったが、目標値は上回り、達成率111.1%となった。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。		
那須烏山市	那須南農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 麦・米	被災前の状態に復旧稼働し、施設利用率の向上を図る。	麦:460t 米:593t 計:1,053t	麦:472t 米:1,402t 計:1,874t	麦:322t 米:1,667t 計:1,989t	麦:427t 米:1,123t 計:1,550t	麦:610t 米:708t 計:1,318t	麦 70% 米 158.6% 平均 114.3%	目標値以上に取扱量が増加した。	被災に伴う乾燥調製施設の復旧整備	151,200,000	7,200,000		720,000	7,200,000	平成24年3月21日	農業者戸別所得補償制度により23年、24年と新規需要米の作付けが増加し稼働率が上昇した。25年度は新規需要米が数量契約になり、袋出荷も取り扱ったことと政府備蓄米の取扱量が増加したことにより作付面積が減少したことから前年比77.9%となったが、目標値は上回り、達成率は114.3%となった。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
宇都宮市	宇都宮農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 米、麦、大豆	生産量の回復	米:1,472t (稼働率:109%) 麦:1,297t (稼働率:112%) 大豆:311t (稼働率:124%)	米:1,664t (稼働率:124%) 麦:1,233t (稼働率:106%) 大豆:242t (稼働率:97%)	米:2,114t (稼働率:158%) 麦:953t (稼働率:82%) 大豆:193t (稼働率:77%)	米:1,845t (稼働率:137%) 麦:1,239t (稼働率:107%) 大豆:197t (稼働率:79%)	米:1,472t (稼働率:109%) 麦:1,297t (稼働率:112%) 大豆:311t (稼働率:124%)	米 125.3% 麦 95.5% 大豆 63.3% 平均 94.7%	米・麦については、震災前の生産量に回復した(25年産麦は気象災害により荷受けが減少)。大豆については、作付減少の影響により目標を下回った。	乾燥調製施設 米:1,472t 麦:1,297t 大豆:311t 貯蔵施設 50t×8基 乾燥施設 20t×4基 貯留施設 集塵設備 附帯設備	1,195,950	569,000	0	0	626,950	平成23年6月2日	当該施設は、米200ha、麦160ha、大豆100haを荷受できる施設として広域利用を行っており、現状の利用率は、米137%麦107%と高く、北部地域における土地利用型農業の推進に欠かすことのできない施設となっている。今後とも当該施設の有効活用を図りつつ、新規需要米や麦新品種の作付け拡大を推進するなどして、北部地域の土地利用型農業の経営発展に努めていく。	農業者戸別所得補償制度の変更による影響で、23年より大豆の生産量が減少したが、目標年度の達成率が94.7%となっていることから、事業効果は高いと考える。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度 (鳥獣は23年度推計値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
宇都宮市	宇都宮農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 梨	生産量の回復	550t 23.6ha	659t 22.7ha	684t 22.2ha	479t 22.1ha	550t 23.6ha	処理量 87% 栽培面積 94%	震災前の生産量に回復した。 (25年度は凍霜害の影響で収量減)	被災前の現状に復旧するための建物の修繕 鉄骨平屋建544㎡のうち340㎡	241,190	114,000	0	0	127,190	H 23.6.30	河内地区の梨の一次集荷施設として欠かせない施設で、震災の年度・次年度には天候にも恵まれ震災前の計画より利用量も増え建屋の修繕により安定生産が図られた。集荷量は天候に大きく影響することから、生産段階の技術対策の強化を図りながら、効果的な流通・販売に向けて当該施設を活用し、河内地区における梨産地の発展に資していく。	評価年度である平成25年度は本県における過去2番目の大規模な凍霜害が発生したことから一時的な減収となったものの、被災した翌年度から目標とする震災前の生産量を回復し、安定的な生産体制が行われている。事業による修繕の効果もあり集出荷作業も滞りなく行われていることから事業効果は高かったと考える。	
上三川町	宇都宮農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 米・麦	生産量の回復	米1,432t (稼働率93%) 麦 905t (稼働率136%)	米 1,518t (稼働率:98%) 麦 849t (稼働率:128%)	米1,552t (稼働率:100%) 麦 759t (稼働率:114%)	米1,529t (稼働率:99%) 麦 892t (稼働率:134%)	米1,550t (稼働率:100%) 麦 905t (稼働率:136%)	米98.6% 平均 98.6%	震災前の生産量にほぼ回復した	乾燥調製施設 米:1,432t(319ha) 麦:905t(225ha) 貯蔵施設:50t×10基 乾燥施設: 20t×5基 貯留施設 集排産設備 附帯設備	638,820	304,000	0	0	334,820	平成 23年5 月10 日	広域利用可能な施設であり、現状では、米99%、麦134%と上三川地区の土地利用型農業を推進する上での基幹施設になっていることから、土地利用型農業におけるコスト低減や農作業の省力化図り、農業者の所得向上に今後も推進していく。	評価年度に目標値には届かなかったが、達成率が98.6%となっていることから、事業効果は高いと考える。	
下野市	宇都宮農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稻	生産量の回復	917.8t	945t	648t	504t	938t	53.7%	震災前の生産量を下回った	ライスセンター乾燥施設3基、一次6基、調製施設、集はいじん設備	814,747	387,000	0	0	427,747	平成 23年7 月 20日	平成23年度(945t)は、処理能力に対し129.1%だったが、荷受待ち時間が2時間以上になったため、生産者から待ち時間解消の要望があり、平成24年度は南河内RCとに分けて荷受けすることにより待ち時間を解消した。平成25年度は、吉田RCを飼料用米のみを扱う施設、南河内RCは主食用米・加工米・備蓄米を扱う施設に設定したが、備蓄米の配分が増え、飼料用米の作付が減少したため、飼料用米のみを扱う吉田RCの荷受数量が減少し、達成率53.7%に留まった。	飼料用米の作付推進及び、南河内RCとの効率的な施設利用により、吉田RCの利用が確保されるよう指導していく。	
真岡市	はが野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 野菜 (いちご)	震災前平均収量 4,771Kg/10a 収量現状復帰	4,771Kg/10a	4,830Kg/10a	5,008Kg/10a	5,077Kg/10a	5,000Kg/10a	102%	震災前平均収量に回復した	生産技術高度化施設 (低コスト耐候性ハウス)付帯施設 3棟復旧	6,178,090	2,940,000	0	587,000	2,651,090	平成 23年 10月 31日	震災前と同等の収量が確保されている。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度 (鳥獣は23年度推計値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
那須塩原市	那須野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稲・麦	産地競争力の強化	水稲2,387t 麦1,170t	水稲2,503t 麦1,141t	水稲2,822t 麦885t	水稲2,736t 麦1,132t	水稲2,555t 麦1,142t	水稲107.1% 麦99.1% 平均103.1%	震災前の生産量に回復した	被災施設の復旧(修復:サイロ移動コンベアへの脱輪)	203,700	97,000	0	0	106,700	平成24年3月7日	震災による施設被害を早期に修復し、震災前と同様の生産体制を整えることで、平成23年以降の市内における米・麦生産に対応した。天候に起因する作物ごとの収量の差はあるものの、目標年度における全体の利用率は105.6%となっており、目標を達成している。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
大田原市	那須野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稲種子・麦種子	生産量の回復	水稲785.4t 麦138.95t	水稲903t 麦147.875t	水稲903t 麦135.7t	水稲858t 麦153t	水稲903t 麦136.5t	水稲95% 麦112.1% 平均103.5%	水稲種子は、目標伸長量117.6tに対して72.6tの実績。 種子麦は、目標数量マイナス2.45tに対し生産量14.05tの実績。	修理修復	924,000	440,000	0	0	484,000	平成24年3月23日	栃木県内の水稲及び麦の種子生産量は、栃木県米麦改良協会との契約により数量が配分される。水稲種子については配分量が減少したため、目標よりも5%少なかった。麦種子については、新品種への転換が進み、配分量が増加したため、目標に対して12.1%の増加となった。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
大田原市	吉原生産組合	耕種作物共同利用施設整備 水稲	生産量の回復	212t	216t	287t	289t	295t	98%	飼料米の作付等によりH26年度に達成見込み。	乾燥調製施設復旧工事	555,072	277,000	0	0	278,072	平成24年3月23日	地域の担い手として作業受託も増え、加工米や飼料米の作付により順調に増加している。	評価年度に目標値には届かなかったが、達成率が98%となっていることから、事業効果は高いと考える。	
那須町	那須野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 米麦	生産量の回復	米1,988t 麦297t	米1,832t 麦307t	米1,916t 麦216t	米1,999t 麦235t	米1,840t 麦284t	米108.6% 麦82.7% 平均95.7%	震災前の生産量に回復した	穀類乾燥調製施設の腰壁クラック、床クラックの補修(鉄骨造1362.45㎡)	554,400	264,000	0	0	290,400	平成23年11月22日	震災以降も、地域生産者の高齢化や設備投資負担の軽減意識が高く、施設稼働率は100%以上となっている。しかし、麦に対しては、新規需要米等への作付変更等により減少している。	新規需要米への作付け変更により、麦の生産量は評価年度に目標値には届かなかったが、達成率が95.7%となっていることから、事業効果は高いと考える。	
小山市	間中営農集団	耕種作物共同利用施設整備 水稲	水稲面積の拡大	19ha	-	23.5ha	23ha	21ha	109.5%	震災前の面積に回復し更に拡大できた。	ライスセンター粉摺昇降機1基、電気設備・廃塵設備1式	3,246,600	1,623,000	0	0	1,623,600	平成24年3月23日	目標に対して109.5%の達成率である。震災前の面積に回復し、更に面積が拡大できた。今後もこれまで以上に効率的に作業を進めていきたい。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度 (鳥獣は23年度推計値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
小山市	中河原営農集団	耕種作物共同利用施設整備 水稲・麦	米麦の経営面積拡大	11ha 13ha	-	13ha 16ha	13ha 16ha	13ha 15ha	100% 107% 平均 103.5%	震災前の面積を上回った	乾燥機40石2基	3,250,000	1,625,000	0	0	1,625,000	平成24年3月16日	被災により、面積を減らすところであったが、新たな乾燥機の導入により、集団での受け入れが可能となった。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
高根沢町	東下営農集団	耕種作物共同利用施設整備 水稲	生産面積の拡大を図る	1,657a	1,657a	2,264a	2,264a	2,264a	100%	目標の面積拡大を達成	穀類乾燥調製施設(乾燥施設(50石)1基・籾摺機(5インチ)1基)	3,350,000	1,675,000			1,675,000	平成24年3月21日	東下集落耕地面積80haの内、20haが他地域の農業者に、残りの60haの内、乾燥調製施設の処理能力をこの事業により増やした事で、50%に当たる面積の30haを受託しており、高齢化が進む当該地区において中心的組織となつて、受託面積をさらに増やしながらか地域の営農を積極的に推進していきたい。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
大田原市	農事組合法人グリーンリーのぎき	耕種作物共同利用施設整備 水稲・麦	生産量の回復	水稲 139.8t	水稲 146.7t	水稲 173.4t	水稲 172.2t	水稲 139.8t	水稲 123.3%	利用面積拡大による利用実績増となった。	乾燥調製施設復旧工事	849,240	404,000	0	0	445,240	平成24年3月28日	地域の担い手として事業推進をしているため、地域の安心感がある。また、農地を農地として維持していくために、地域の皆様から支援をいただいている。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
佐野市	佐野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稲	被災前と同等以上の処理量の確保(水稲生籾)	146t	157t	242t	200t	158t	126%	機能高度化により被災前と同等以上の処理量が確保できた。	老朽ライスセンターの機能高度化 遠赤外線穀類乾燥機他プラットフォーム式	30,450,000	14,500,000			15,950,000	平成24年3月24日	当該事業で機能が高度化され、処理能力の他、品質向上も図られたことから生産者からの荷受け量も増加し、達成率が126%と高い成果が出ている。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
那須烏山市	那須南農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 梨・トマト	選果処理量	梨1,729t トマト520t	梨1,657t トマト528t	梨1,748t トマト456t	梨969t トマト488t	梨1,806t トマト528t	梨53.7% トマト92.4%	25年梨が凍霜害で選果処理量が大幅に減少した	・集出荷貯蔵施設(集出荷施設1棟(選果ライン1式:2系2系統))	349,267,128	166,317,000		16,631,000	166,319,128	平成24年7月17日	梨については栽培者及び面積は現状維持だが、トマトについては栽培者が高齢化のため3名減り、面積も75aほど減少するので、面積及び栽培者の確保をしなければならぬ。選果及び出荷の効率が図られ、光センサーを導入し品質向上が図られ市場評価も高まり有利販売につながっている。	評価年度である平成25年度は本県における過去2番目の大規模な凍霜害が発生したことから梨が一時的に大幅な減収となったものの、梨の生産量は順調に伸びており、トマトについても目標年度に92%の達成度となっていることから事業効果は高いと考える。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度 (鳥獣は23年度推計値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(平成25年)	達成率			成果目標の具体的な実績	交付金	都道府県費	市町村費					その他
足利市	足利市農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 野菜(トマト)	被災前と同等以上の生産量の確保	2,656t	2,794t	2,843t	3,236t	2,793t	116%	被災前と同等以上の生産量が確保された。	低コスト耐候性ハウス(5棟)8061.5㎡	116,223,009	55,344,000			60,879,009	平成25年2月7日	面積の増加、越冬長期どり作型への取り組みで目標2,793tを超える出荷量を達成することができた。また、導入者の平均反収も17.6tと目標を上回ることができた。今後もこのような事例を参考にし、越冬長期どりの普及に努め、生産者の所得向上に繋げていきたい。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。	
大田原市 那須塩原市 那須町	那須野農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備 水稲	生産量の回復	水稲(乾籾)9,377t 麦(乾麦)4,965t 水稲の一等米比率88.7%	水稲(乾籾)9,377t 麦(乾麦)4,965t 水稲の一等米比率91.7%	水稲(乾籾)11,386t 麦(乾麦)4,290t 水稲の一等米比率94.7%	水稲(乾籾)11,992t 麦(乾麦)5,294t 水稲の一等米比率84.2%	水稲(乾籾)12,878t 麦(乾麦)5,100t 水稲の一等米比率94.0%	水稲93.1% 麦103.8% 水稲の一等米比率89.5% 平均95.4%	施設利用量は、水稲目標伸長量4,228tに対して3,342tの実績。麦目標伸長量32tに対し228tの実績。1等米比率は、目標伸長値5.3%に対し△4.5%の実績。	品質管理センター(収播施設)1か所、水稲+麦用ライスセンター1か所、水稲用ライスセンター1か所	1,610,578,200	766,941,000	0	0	843,637,200	平成25年6月27日	高齢化、担い手不足により、水稲では施設利用量は3,342t増加した。安定した生産量を確保するためにも施設を有効に利用することは必要と考えられる。	天候の影響で適期刈取りが出来ず、胴割米が多発し、一等米比率が下がったが、達成率が95.4%となっていることから、事業効果は高いと考える。	

都道府県平均達成率	64.4%	<p>【鳥獣害防止施設】 生息域が拡大しており、捕獲対策に加え、防除と環境整備が重要である。徐々に被害対策の効果があらわれてきている地域もあるが、維持管理が不十分なため、柵の効果が十分に機能せず、侵入され被害が出たケースもある。設置した後の維持管理が重要であり、柵の周囲の環境整備と合わせ、柵の点検整備も必要である。また、耕作放棄地も増加していることから、営農についてもどうするか等も含めた地域での話し合い、対策が必要となってきている。今後も、専門家の指導アドバイスを取り入れ、研修会、現地診断を実施したり、獣害に強い地域の体制づくりにも力を入れ、被害減少につなげていく。</p> <p>【貯乳調整施設】 平成24年度以降、輸入穀物価格の上昇による購入飼料の高騰、燃料、酪農生産資材の高騰により経営環境は引き続き厳しく、生乳生産量の確保が難しい状況である。今後とも、後継者等担い手確保、粗飼料増産に向けた取組等を支援し、生乳生産基盤の復旧に努める。</p> <p>【耕種作物共同利用施設】 梨については、評価年度である平成25年度に本県における過去2番目の大規模な凍霜害に遭い、一時的に大幅な減収となり達成率が低下したが、梨の生産量は順調に伸びている。今後も防霜ファンの設置を推進するなど災害に対する備えを含め、生産量の回復に努める。 また、飼料用米のみ扱う施設において、備蓄用米の作付増の影響で飼料用米の作付の減少があったが、飼料用米の作付を推進することによって施設の利用状況の改善に努める。 麦・大豆については制度変更の影響により収量が減じているが、施設ごとの平均達成率は概ね9割を超えているため、事業による施設の修繕効果が発揮され、滞りなく作業が進められたと認められ、全体として事業効果は高いと考えられる。</p>
-----------	-------	--

II 経営力の強化に向けた取組用

都道府県名	栃木県	報告年度	平成26年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	メニュー	成果目標		目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及
				新規就農者数の回復	就農者数	過年度実績	目標年			
平成23年度			新規就農者の育成・確保	新規就農者数の回復	就農者数	16	平成25年度	17	200.0	当該事業は、計画通り実施され、目標達成率は200.0となった。 今後も各農業振興事務所や県農業振興公社等の関係機関と連携して学生への就農・就職相談を行う等、就農・就職に向けたサポートを行い、継続的に新規就農者の育成・確保について取り組んでいく。

都道府県平均達成率	200.0
-----------	-------

(別紙様式2号 別添4(要綱別表のIIのメニュー欄の新規就農者の育成・確保)

(経営力の強化に向けた取組用)

事業実施状況報告書及び評価報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成26年度	栃木県			平成23年度	平成25年度	栃木県

1 施設等の整備状況

整備(予定)施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施(予定)年度
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
研修教育棟(本館)	内装工事202㎡	-	栃木県	1,439	719	720			平成23年度
農業生産実習施設(農機具舎)	解体・内装工事、128㎡	全般	栃木県	3,531	1,765	1,766			平成23年度
農業生産実習施設(いちごガラス温室)	ガラス交換修繕80枚 ラックカーテン工事一式	いちご	栃木県	2,767	1,383	1,384			平成23年度
農業生産実習施設(牛舎)への送電線	高圧架空線改修工事97m	畜産	栃木県	578	288	290			平成23年度

2 成果目標の達成状況

メニュー	成果目標		目標値		成果目標状況 (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)			備考
			過年度実績	目標年				
				(H25年度)	1年度目	2年度目	3年度目	
新規就農者の育成・確保	新規就農者数の回復	就農者数	16	17	16	17	17	
					14	25	18	
					皆	900	200	